

## 新学部新設により新潟県にもたらされる効果(県立大学の考え)

### 1 進学者確保の見通し(経済系進学者の潜在的需要)

- (1) 経済系進学者の受け皿不足により、多数の進学者が県外へ流出  
 ・新潟県内進学者の経済系学部への毎年の進学は約 1,400 名である。  
 そのうち、約 1,100 人が県外流出。

表－1 県内出身者の大学進学状況

(平成 28 年度、学科系統別)(大学・私学振興課調べ)

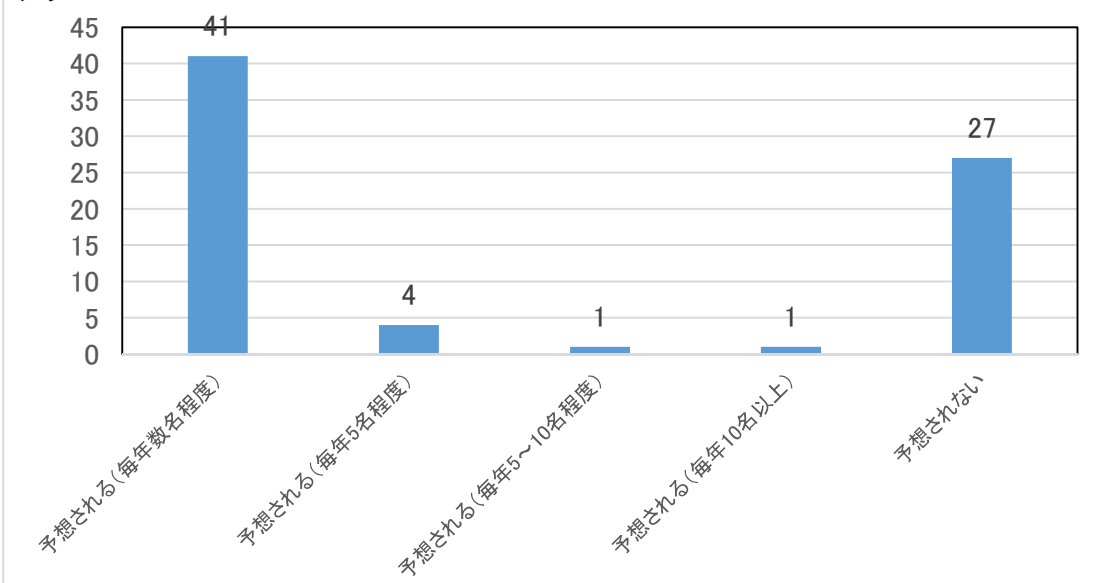
(人)

	人文 科学	社会 科学	(うち経済 系学部)	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その 他	合計
進学者数	1,474	2,797	(1,458)	337	1,274	362	1,399	2	205	753	193	444	9,240
県内大学	442	846	(358)	76	348	195	782	0	53	309	46	211	3,308
県外大学	1,032	1,951	(1,100)	261	926	167	617	2	152	444	147	233	5,932

### (2) 首都圏大学からの進学先変更の可能性

- ・県内高校対象のアンケートでは、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実されれば、「これまで首都圏に進学していた学生が県立大学に志望先を変更する」と予想する高校は60%を上回る。

グラフー1 首都圏大学からの進路先の変更が予想されるか(県内高校74校回答)



((注) 新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校・新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成 28 年 7 月実施。)

### (3) 定員充足の見通し

- ・県立大学既存学部の志願状況から類推する限りは、10年後に新学部が定員充足に困難を来す状況に陥ることは予想しにくい。
- ・制度的には、定員管理を含む教育組織・教育内容は6年ごとに設定される中期目標・中期計画において、不断に見直しが行われる。県立大学が競争力ある大学として存立するためには、不断の見直しにより、社会の需要に的確に応え、信頼される教育内容・水準を維持することが何よりも重要であり、新学部の設置はその第一歩と考えている。
- ・4年制大学に移行以来、約10倍の志願倍率を維持。

表-2 新潟県立大学の志願倍率推移

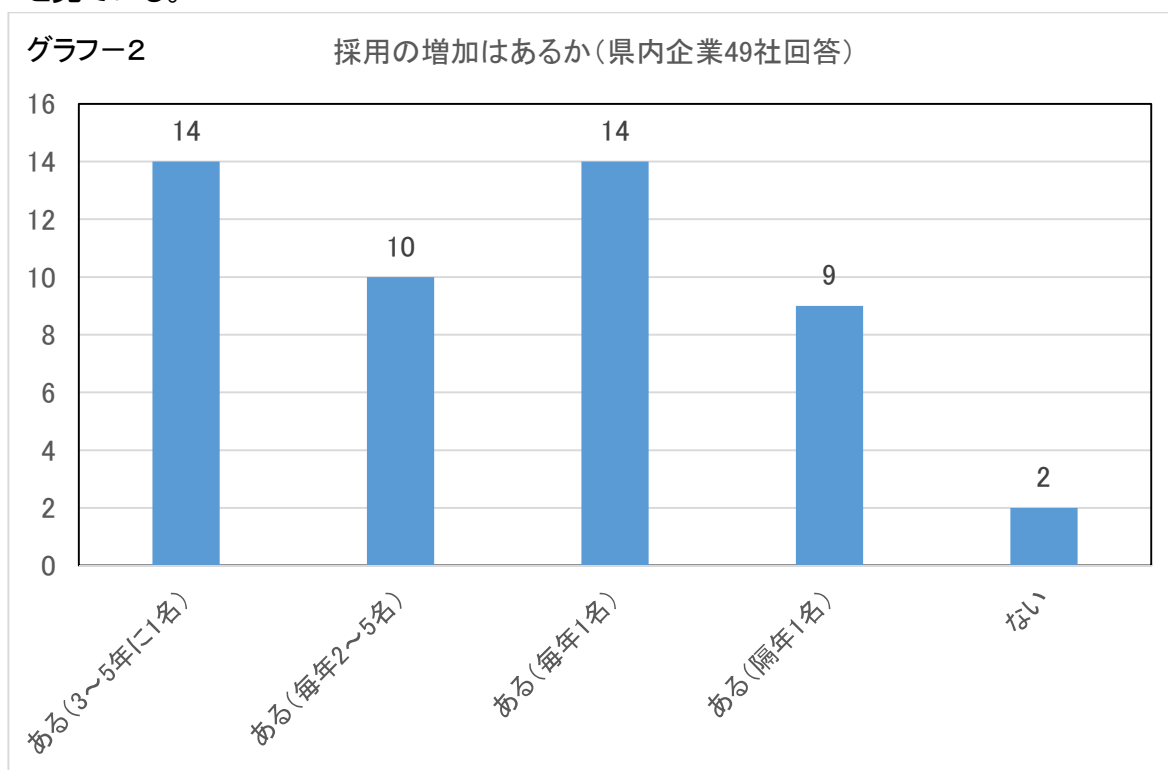
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	募集人数
全体	10.3	11.2	11.2	9.3	10.4	10.1	10.0	9.1	9.7	260
国際地域	10.6	11.0	10.7	8.7	9.8	10.2	10.0	9.3	9.8	180
子ども	12.1	14.6	15.2	13.0	14.5	12.7	12.4	9.8	10.3	40
健康栄養	7.3	8.7	9.3	7.8	8.9	7.3	7.8	7.3	8.4	40

※国際地域学科の募集人員は平成26年度まで160名

## 2 卒業後の県内就職の見通し

### (1) 採用の拡大可能性

- ・県内の多くの企業は、「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育」が充実すれば、県内企業による採用の可能性が拡大すると見ている。



((注) 新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校・新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成28年7月実施。)

### (2) 就職先業種・職種の拡大

- ・新学部では、「経済・産業・企業の仕組みを理解する力や情報分析力、確かな国際コミュニケーション能力を複合的に有する」人材への専門教育を行うことから、既存学部と比較して、「業種」「職種」両面において、就職先の拡大が予想される。
- ・具体的には、専門的知識を用いた内外の市場分析部門・調査部門、財務・経営企画部門、生産・流通システム開発部門、生産管理部門など、より専門性の高い職種に配属される可能性が高まる。
- ・進路先として、大手の製造業、商社、金融業や政府系機関など、これまで既設の国際地域学部の卒業生の就職希望が薄い経済分野への進路が想定される。
- ・経済系科目による公務員試験の受験が可能となることから、公務員への就職の可能性も高まる。

○(参考)国際地域学部の就職率、主な就職先

平成 28 年度卒業生就職率:99.2% (就職率=就職者/就職希望者)

主な就職先

日本精機株式会社、株式会社第一印刷所、日本食研株式会社、  
東日本旅客鉄道株式会社、日本郵便株式会社、  
日本銀行、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社第四銀行、  
株式会社北越銀行、株式会社大光銀行、  
損害保険ジャパン日本興亜株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、  
アクシアルリテイリング株式会社、株式会社ハードオフコーポレーション、  
第一建設工業株式会社、株式会社大林組、  
株式会社 BSN アイネット、株式会社エイチ・アイ・エス  
新潟県、新潟市、長岡市、新発田市  
新潟県教育委員会(教員)群馬県教育委員会(教員)

### 3 新学部新設により新潟県にもたらされる効果

#### ○教育機会の充実

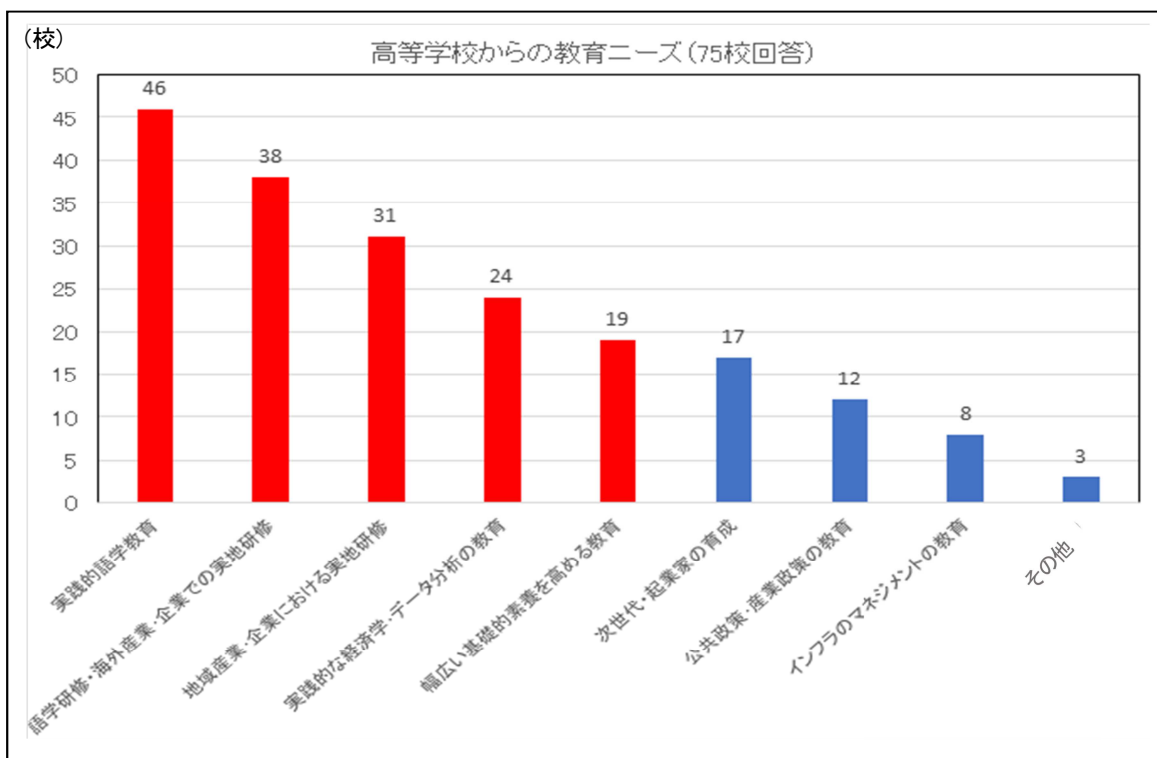
新潟県民子弟の進学、とりわけ県外流出者が多い「経済系」分野において進学機会を確保することは、県立大学の担うべき役割と考える。

#### ○新潟に必要な人材の育成・確保

##### (1) 県内高等学校・県内経済界からの本学教育の充実への期待

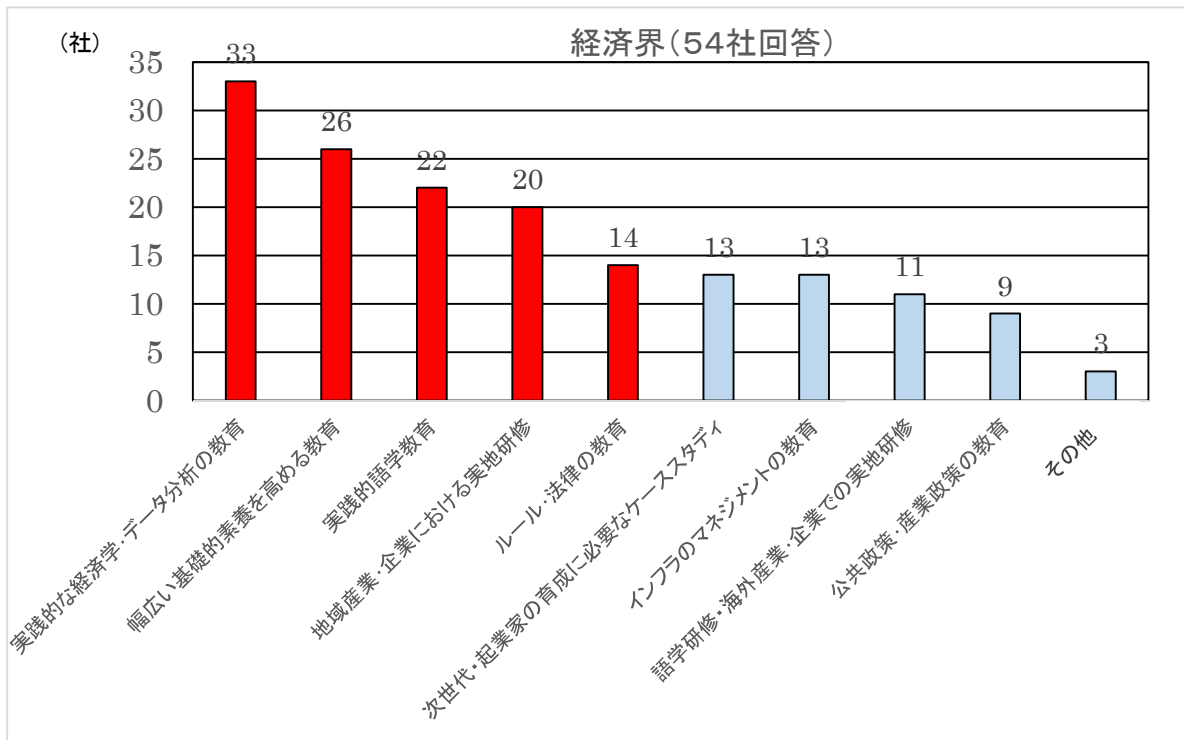
・県内の高等学校・経済界が、本学に対して「経済学・データ分析の教育、実践的語学教育、地域・海外企業での実地研修、基礎教養教育を重視」の充実を期待。

グラフ-3 <教育の充実への高等学校からのニーズ>



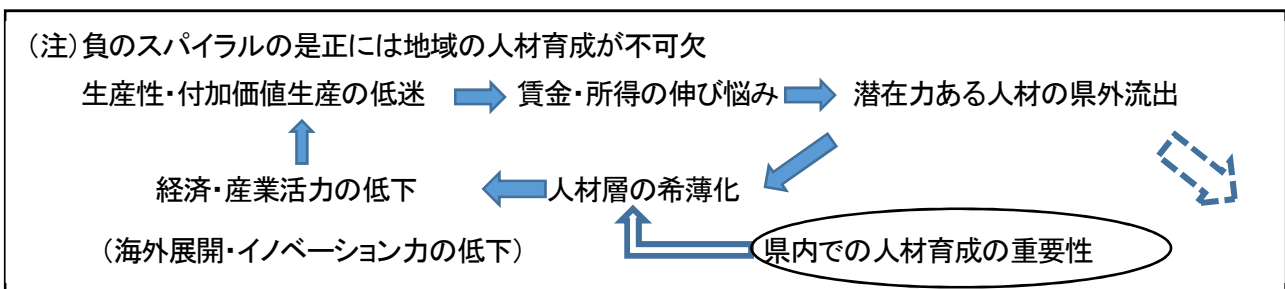
((注) 新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校・新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成28年7月実施。)

グラフー4 <教育の充実への経済界からのニーズ>



((注) 新潟県立大学「新潟県立大学における教育ニーズに関する調査」(県内各高等学校・新潟経営者協会・新潟経済同友会会員企業の協力の下に、平成 28 年 7 月実施。))

(2) 新潟は人口減、生産性・付加価値・所得の低迷に直面しており、特に、「潜在力ある人材の県外流出」と「生産性・付加価値・所得の低迷」の両者が負のスパイラルとなっている。スパイラルの克服には、産業・企業の高付加価値化や東アジアをはじめとする海外への事業展開に取り組む人材の蓄積が不可欠である。



○人口減対策としての効果

県立大学が新学部を設置することにより、入学定員分の県外流出を防ぐという直接的な効果があるだけでなく、新潟を進学場所にと考える学生を増やすことで結果として県内に留まろうと考える受験者層が厚くなり県内私大においてもプラスの効果が波及するものとする。

既存の国際地域学部では、県内からの進学者のうち 84.4%が県内に就職しており、県内進学を受け皿を増やすことで、定住促進、人口増の効果が期待できる。

### ○地域貢献機能の充実

新学部設置により、新たに、産業・経済に関する専門的知識を有し、経済分析やビッグデータ分析の技術を有する教育研究スタッフが大学に集積するとともに、地域と連携した教育・研究を行うことにより、地域の情報が蓄積される。こうした知的資源を積極的に活用し、地域の課題解決や地域づくり等に貢献する。

具体的には、以下のような教育研究活動等を想定・検討している。

#### (1) 新しい人材供給・教育

- 「東アジアに強いプロ(東アジアと新潟の産業・経済・企業に関する知見、英語プラス露中韓言語能力、情報・データの処理分析能力を有する)」を輩出し、新潟を支える人材の供給拠点となる。
- フィールドワーク、インターンシップを通じた実践的教育を行い、地域の産業・経済・企業への学生の理解を深めるとともに、教育研究と連携したフィールドワークにより地域の経済活動へのサポートを行う。

#### (2) 教育研究成果の社会への還元

- 経済系の教育研究スタッフの優位性を生かした、産業・経済・企業・行政に対する研究成果・知見の提供。
- 教授陣がリーダーとなり、産業界・自治体との共同で実施する東アジア市場の調査・研究。
- 社会人への実践的講座の開催、起業化への取組のアドバイス。

#### (3) 県内私学との交流の促進

- 県内私学と教育研究成果を共有し、県内の高等教育水準の底上げを図る。

#### (4) 国際交流・観光への支援

- 留学生の拡充による海外からの呼び込み効果(観光を含む)を高める。

#### 4 子ども学科定員 10 名増の必要性及び効果

##### ○教育機会の拡充

本学の子ども学科においては、開学来高い志願倍率を維持しており、過去9年の志願倍率を見ても10倍以上で推移しており、定員増により教育機会の拡充を図る必要があると考えている。

(参考)表-2 (再掲)新潟県立大学の志願倍率推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	募集人数
全体	10.3	11.2	11.2	9.3	10.4	10.1	10.0	9.1	9.7	260
国際地域	10.6	11.0	10.7	8.7	9.8	10.2	10.0	9.3	9.8	180
子ども	12.1	14.6	15.2	13.0	14.5	12.7	12.4	9.8	10.3	40
健康栄養	7.3	8.7	9.3	7.8	8.9	7.3	7.8	7.3	8.4	40

※国際地域学科の募集人員は平成 26 年度まで 160 名

##### ○新潟に必要な人材の育成・確保

少子化に対する国の政策の拡充により、人材育成への需要が更に高まる状況にあり、そうした需要増に対応するためには入学定員増加が不可避である。

具体的には、以下のように保育士への需要増加が顕在化している。

- (1) 「子ども・子育て支援法」「障害者差別解消法」の成立に伴い、福祉・保育専門職として4年制大学にて養成された“保育士”の需要が高まっている。
- (2) 国における「待機児童解消加速化プラン」(H25・4月実施)「保育士確保プラン」(H27・1月策定)により、保育士の需要が増加している。
- (3) 新潟県においても、新潟市で816名、上越市で661名、新発田市で400名保育所定員増。定員数が100人以上増加した地方自治体の中で高いランクにある。
- (4) 保育所利用者では、新潟市が516名、上越市が277名増加しており、利用児童数が100人以上増加した地方自治体の中で高いランクにある。

<参考>表-3 定員数が100人以上増加した地方自治体(平成27年4月1日現在)

順位	都道府県	市町村	定員増加数(人)
33	新潟県	新潟市	816
46	新潟県	上越市	661
56	福島県	いわき市	602
70	長野県	長野市	494
82	富山県	富山市	435
88	新潟県	新発田市	400



<参考>表-4 利用児童数が100人以上増加した地方自治体(平成27年4月1日現在)

順位	都道府県	市町村	利用者増加数(人)
24	新潟県	新潟市	516
70	新潟県	上越市	277
77	福島県	須賀川市	244
87	長野県	長野市	213
93	富山県	富山市	199
98	福島県	二本松市	195

(出所:厚生労働省「保育所等関連状況の取りまとめ(平成27年4月1日)」)

○幼稚園教諭に対する県内需要への対応

県内大学卒業生に対して県内幼稚園からの就職の要望が高まっている。

○「認定こども園法改正(平成24年)」による幼保連携型認定こども園の新設

- (1) 新潟県内の幼保連携型認定こども園の数は39(平成27年)から59(平成28年)に増加している。
- (2) 幼保連携型認定こども園では、幼稚園教諭免許状と保育士資格を有する者(「保育教諭」が求められており、4年制大学で養成される『一種』免許を修得し、かつ『保育士資格』も取得する“保育教諭”を養成する本学への人材需要が高まっている。

<参考>表-5 認定こども園数の推移(各年4月1日時点)

年度	幼保連携型認定こども園(新潟県)	認定こども園(全国)	うち幼保連携型(全国)
平成26年	30	1,360	720
平成27年	39	2,836	1,930
平成28年	59	4,001	2,785

(出所:新潟県「学校基本統計」、内閣府)

○社会福祉士の需要増加

高齢化社会への対応・障害者へのケアが喫緊の課題となっており、「社会福祉士」の需要が高まっていることから、「社会福祉士」の資格取得が可能な子ども学科への志願者が多い。

## 5 既存大学等とのすみ分け(県内私立大学との関係)

### ○「新潟で学ぼう」とする県内大学志願者の増加

毎年6千名以上の大学進学希望者が県外へ流出している。県立大学が新学部を設置することにより、流出する学生を新潟に引き戻すことにより、新潟で学ぼうと考える受験者層が増え、県内大学について関心を持つ機会等も増える。結果として県内私大にプラスの効果が波及することが期待できる。

#### (1) 教育分野の差別化

- ・新学部は、他大学に見られる一般的な経済学部(経済学の各分野を幅広く教育しており、たとえば新潟大学、金沢大学、富山大学他)と異なり、国際経済、とりわけ東アジアに重点を置くことで教育内容を差別化する。県内大学には、類似した学部はなく、人材教育を分担していきたい。

(注)教育内容は、経済系教育科目(マイクロ経済学・マクロ経済学などの基礎理論、計量経済学・統計学・コンピュータプログラミング・ビッグデータ解析などの統計数値解析を基礎とし、東アジアと日本の産業・経済・企業に重点を置く国際経済学・東アジア経済論・金融・産業経済学などの応用経済学分野から構成)、英語による講義、露中韓言語の修得、少人数による演習・卒業研究など組み合わせたものを予定する。

#### (2) 県立大学志願者の併願状況(県内私学とでなく県外大学との間での競合)

県立大学(国際地域学部)志願者の主要併願先は県外の国公私立大学であり、県内大学との間で学生を取り合うよりも、県外の国公私立大学と競合しているのが実態である。

- ・最大の併願先(競争者)は県外の国公立大学・私立大学。
- ・県内での主な併願先は新潟大学。
- ・県内私立大学への併願は僅か。



- ・中位層が進学する県立大学では、新学部においても競合先は県外の国公私立大学。
- ・学部の内容でも差別化され、県内私立大学との競合は僅少と見込まれる。